



※1「平成22年度 生活保障に関する調査」(生命保険文化センター)より
※2「平成23年度 年金制度のポイント」(厚生労働省)より、夫はサラリーマン(40年勤務)、妻は専業主婦だった世帯の標準的な年金額

中古マンション投資

老後の生活資金をどう作るか。資産運用に詳しい経営コンサルタントの午登紀雄さんは「毎月一定額を少しずつ積み立てることで購入できる投資信託などはハードルも低い」と話す。

「いつまでも年金はいくつもらえるの?」と定年後の生活設計が気になる人も多いはず。老後資金のための資産運用も自助努力として大切だ。充実したセカンドライフに向けて早めの準備も進めておきたい。

(中山忠夫)

年金だけでは…

会社員が加入する厚生年金の支給開始年齢は、すでに60歳から55歳への段階的な引き上げが法律で決まっている。さらにそのスケジュールの前倒しや、68~70歳程度への引き上げ、年金の給付水準引き下げなども政府の検討課題に浮上している。

「預貯金」や「退職金」を当てにしても、預貯金は低金利が続き、退職金も確実に出るという保証はない。定年後に必要な生活費の水準や年金の支給額には個人差もあるが、「公的年金だけで豊かな老後を送るのは難しい」というのも現実だ。図。

初心者こそ、天気予報を毎日見るように経済情勢などにも目を配り、相場の動きに慣れていく訓練が必要」と午堂さん。

まず10万円を「勉強代」と割り切り、自分で株取引などを経験してみるもの一つの手だという。

たとえば価格が手ごろな「空室や家賃下落などのリスクはあるが、家賃相場は株価ほど激しく動かない」と午堂さん。

物件の販売から入居者の募集、入居後の保守・管理業務まで一手に手がけ、先月末時点の管理戸数は981戸(所有者数3982人)に達し、この10年で約5倍という成長ぶりだ。

運用法や実例を紹介する定期開催の無料セミナーも盛況で、参加者からは「不動産投資の手始めに中古ワールームは最適」(54歳男性会社員)、「地方でアパート経営しているが苦しくこれからは『都心』の時代」(53歳主婦)などの声も聞かれる。

重吉社長によると、物件の購入費に対し、毎月の管理費や修繕積立金などの諸経費を差し引いた手取り賃料の年間収入がどれだけの割合かを示す「実質利回り」(%)が収益の目安。



日本財託が開く中古マンション経営セミナー。
参加者は30~50代が多い=4日、東京・西新宿

都心が狙い目

「とにかく『極端なリスク』という人もいるはず。そこで「相場の動きが緩やかという点などから『不動産投資』は有望な選択肢の一つになるでしょう」と午堂さんは話す。

同社は個人投資家向けに物件の販売から入居者の募集、入居後の保守・管理業務まで一手に手がけ、先月末時点の管理戸数は981戸(所有者数3982人)に達し、この10年で約5倍という成長ぶりだ。運用法や実例を紹介する定期開催の無料セミナーも盛況で、参加者からは「不動産投資の手始めに中古ワールームは最適」(54歳男性会社員)、「地方でアパート経営しているが苦しくこれからは『都心』の時代」(53歳主婦)などの声も聞かれる。

重吉社長によると、物件の購入費に対し、毎月の管理費や修繕積立金などの諸経費を差し引いた手取り賃料の年間収入がどれだけの割合かを示す「実質利回り」(%)が収益の目安。

「築後2~5年程度の物件なら5%以上、それより古い物件なら6%以上の利回りを確保したい。少ない頭金でローンを組んで購入しても手取り賃料から繰り上げ返済に回せる」と話す。手持ちの資金や時間などの要素から、さまざまな手を考えておくことが重要だ。